

## 前途多難なバイナイ政権

盛田 常夫

### スイリ・カタリン敗北の衝撃

5月10日、ペーチ市の市長選挙が行われた。社会党は議員のなかでももっとも人気のあるスイリ・カタリン国会議長を擁立し、必勝の体制を整えた。ペーチは社会党の牙城で、スイリの地盤でもある。これにたいして、FIDESZは元ペーチ市長のパーヴァ・ジョルを立てて真っ向勝負を挑んだ。

FIDESZが政治的に圧倒している現在の政治状況の中で、社会党の切り札とも言えるスイリがはたして当選できるかどうかに関心が集まった。6月初めの欧州議会選挙、さらには来年の総選挙を占う重要な選挙として、両党は人とお金を集中して、激しい選挙戦を展開した。

事前の世論調査は両候補のデッドヒートを予想し、メディアもそう伝えた。両党の活動家が激しくやりあう様子がテレビなどで放映され話題になった。しかし、投票結果は、意外にも、FIDESZ候補の圧勝に終わった。スイリの得票率は34.1%、パーヴァのそれは65.8%である。FIDESZの支持が三分の二、社会党はFIDESZの半分という結果は、全国の世論調査とほとんど同じである。社会党の地盤ですら社会党は当選を確保できないという厳しい現実が示された。

当選に期待をもっていたスイリはもちろんだが、今更ながらこの結果は社会党幹部のみならず、社会党議員に衝撃を与えることになった。社会党の地盤でもこの程度の得票しか得られないのでは、次の総選挙で社会党は6・7割の議席を失うことも覚悟しなければならぬからである。まさに党の存亡にかかわる危機が現実のものとして示されたのである。

### 社会党沈没の原因

言うまでも、社会党の不人気は、もちろんジュルチャーニイの不人気だが、問題はジュルチャーニイ個人の問題にとどまらないことだ。筆者は最近公刊した著書（Valtozás és örökség）の中で、ジュルチャーニイが党首になった以後の社会党が、それまでの多様性を特徴とした党風を失い、ジュルチャーニイの個人的支配に下ってしまったことを指摘し、「ジュルチャーニイのお陰で総選挙に勝利した社会党は、議員のほとんどがジュルチャーニイの軍門に下った。批判精神を失った社会党はジュルチャーニイとともに沈没するだろう」と分析した。そして、まさにこれが現実のものとなった。

ジュルチャーニイは非常に有能な政治家であることは間違いない。頭の回転が速く、圧倒的な行動力と財力で、権力維持の惰性にどっぷり浸かった社会党議員を掌握するのに時間はかからなかった。問題の発端となった「社会党政府は嘘の

付き放しだった」発言は、ジュルチャーニィが 2006 年総選挙直後の社会党議員の研修会で行った長時間の講演の一節だが、問題はその発言にあるというより、このような言い回しで示された社会党議員にたいする見下した態度と、それにたいして異論を唱えなることができなかつた社会党議員の批判能力の欠如である。ジュルチャーニィで勝利した社会党は、ジュルチャーニィが辞任するまで、ジュルチャーニィの専制支配と議員の無批判的な態度を容認する党風に支配された。この 3 年近い社会党の歴史は、批判的精神を失い、一人の個人に依存する体制の強さと弱さが露呈された期間でもある。まさにこのジュルチャーニィ個人に依存する惰性的体制が、社会党沈没の最大の原因なのである。

ジュルチャーニィに代わる人物を立てて反転攻勢できなかつたことが、現在の社会党の沈没状況を生み出した。今になって、「ジュルチャーニィは社会党にとって余人をもって代えがたい掛け替えのない人物だ」と主張してきたのは間違いだったという意見が出始めている。しかし、社会党はすでに時を失ってしまった。少なくとも 1 年前にジュルチャーニィに代わる人物を擁立できていれば、これほどまでの沈滞をもたらすこともなかつただろうが、すでにそのチャンスは失われた。

この段になつても、社会党議員の批判精神の覚醒は鈍い。バラトン湖畔にあるウーウストの問題発言の会場で、ジュルチャーニィの見下した態度に抗議の意思を表明し、一人席を立ったズックマン・タマーシュは、今回もジュルチャーニィ辞任を強力に主張したが、それに続く政治家がいない。ジュルチャーニィ政権の中で、スイリ・カタリンは自らの存在を主張することができなかつた。決定的な場面でジュルチャーニィとの対立を避けてきた。党内対立を避けてきた行動様式はスイリの評判を高めることにはならず、逆にジュルチャーニィ支配への埋没と映ってしまった。ジュルチャーニィという強烈な個性にたいして、別の個性を主張できていれば、スイリはペーチでこのような惨敗を喫することもなかつたし、ジュルチャーニィに代わる指導者として社会党を背負うこともできたはずだが、スイリにはその力量がなかつた。

## 出处進退の決断

それにしても、政治家の進退の決断は組織の生死を左右するほど大きなものだ。もちろん、出处進退の重要性は政治家に限らない。すべての組織において、指導者の交代に繋がる進退の判断を適時的に行うことが、その組織の延命・再生のカギを握る。無能なトップほど地位に執着するのが世の常だから、指導者の交代や世代交代はどの組織でも最大の難関である。

ジュルチャーニィの政治家としての能力は優れている。しかし、それが逆に足枷になった。ジュルチャーニィは自らの能力の過信から、適時的な辞任の機会を

失った。遅すぎた辞任は状況を転換する力にはならない。無能なトップが交代する方が、状況の転換を図りやすい。

日本の自民党の歴代党首（総理）の交代劇や小沢代表の辞任と、ジュルチャーニイの辞任は性格を異にするが、政治家の辞任のタイミングの重要性は国を問わず、普遍的なものだ。

### バイナイ政権の矛盾

バイナイ政権の緊縮政策は国会を通過した。国民の多数もそれほどの抵抗なく、この緊縮政策を受け入れている。野党の FIDESZ にしても、こういう不人気な政策はこの政権で実行してくれる方が、来年の総選挙で政権をとった時にやりやすい。だから、言葉で反対を唱えても、抗議行動を起こさない。

だが、今、大きな問題が浮上している。それは不動産税（固定資産税）の導入である。バイナイ政権はこの新税を来年1月から導入すべく準備を始めたが、いろいろなところで抵抗にあっている。緊縮政策に加え、ほぼ国民全体にかかわる新税の導入には、かなり抵抗が強い。これを強引に推し進めると、バイナイ政権の命取りにもなりかねない。

筆者が大使館勤務時代に固定資産税の導入をハンガリー側に提言したことがある。所得逃れが横行しているハンガリー（欧州）では、課税を逃れた所得が固定資産に形を変える。だから、フローの所得課税の累進化を進めるより、ストックの資産課税に重点を置く方向に、課税様式の国際的動向が変化している。ハンガリーではとくに所得課税を逃れる所得の割合が高いので、不動産課税のような資産課税は理に適っている。問題は課税導入の準備体制とタイミングである。

現在のハンガリー政権は短期の暫定政権である。この政権に委託されているのは短期の危機対策である。不動産税のような社会全体をカバーする新税を導入するのはバイナイ政権の政策範囲を超える。バイナイ政権は不動産税に手をつけるべきではない。それは何よりも課税の準備体制にかかっている。

不動産税の導入には、家屋や敷地の価額評価不可欠なことはいうまでもない。ところが、ハンガリーの地方自治体には当該地域の不動産についての価額評価データは存在しない（大雑把な評価は存在するが）。土地などの評価は区域ごとに一律に評価できるとしても、家屋の評価は容易でない。長年にわたる評価データベースの構築なしに、簡単に家屋の評価などできはしない。ところが、ハンガリーには政策実施の準備体制を重視しない不可解な伝統がある。この数年をみてもそうだ。ジュルチャーニイの思い付きで導入し、何の成果も上がらなかった贅沢税にしても、医療の診察料・入院料の導入や社会保険の民営化にしても、長年の準備なしで、政治家のアイデアだけで実行しようとするから、現場は混乱するだけで何の効果も上がらなかった。政治家のアイデアと官僚や組織の実行力との

間には、どうしても埋まらないギャップが存在する。診察料や入院費のような単純な料金徴収すら組織的に実行できない国民が、不動産評価のデータベースなしで、どうやって不動産税の算定を行うのだろうか。その結末は今から想像できる。

厄介なのは、すでに地方自治体ごとに、独自に奇妙な不動産関連税を導入していることだ。ガレージ税とか、建築物税と呼ばれる不可解な資産税を導入して、税収を得ている自治体がかかり存在する。その範囲や料率の決め方はバラバラである。いったいそれが不動産税なのか、それとは違うのかも明瞭になっていない。こういう状況のなかで、急いで全国一律の不動産を導入すれば、ただでさえ弱い自治体の事務能力はすぐにパンクしてしまうだろう。

さらに、以前の議論では、不動産税の導入によって、事業税として徴収されている地方税が廃止される予定だったが、現在の議論ではそのような方向に向かっていない。事業税が廃止されず、不動産税が加われば、事業者の地方税は倍増することになりかねない。

結局のところ、暫定政権であるバイナイ政権はこのような長期の時間を要する新税に、中途半端に手をつけてはいけないのだ。FIDESZ もまた、来年の総選挙で勝利した暁には、バイナイ政権が導入する不動産税を廃止すると宣言しているのだから、社会的無駄を回避する上でも、バイナイ暫定政権は不動産税に手をつけるべきではない。導入に伴う社会的コストは計り知れない。

大方の予測は不動産税の来年1月からの導入はないとみている。現在の政権はそれを強引に導入する力はないと見る。もしかしたら、不動産税の国会提起が総選挙の繰り上げ実施に直結するかもしれない。ハンガリーの政治は波乱含みで EU 議会選挙を迎える。